

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・建物、器具及び備品・・・定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・・・3年～18年

器具及び備品・・・4年～15年

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

②無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、当期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|---------------|------------|------------|---------------|
| 基本財産 | | | | |
| 現金預金 | 563,850,425 | 40,000,000 | 75,228,379 | 528,622,046 |
| 投資有価証券 | 1,052,788,134 | 0 | 363,741 | 1,052,424,393 |
| 小計 | 1,616,638,559 | 40,000,000 | 75,592,120 | 1,581,046,439 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 190,806,715 | 34,000,964 | 19,921,800 | 204,885,879 |
| 小計 | 190,806,715 | 34,000,964 | 19,921,800 | 204,885,879 |
| 合計 | 1,807,445,274 | 74,000,964 | 95,513,920 | 1,785,932,318 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|----------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 現金預金 | 528,622,046 | 0 | 528,622,046 | 0 |
| 投資有価証券 | 1,052,424,393 | 0 | 1,052,424,393 | 0 |
| 小計 | 1,581,046,439 | 0 | 1,581,046,439 | 0 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 204,885,879 | 0 | 0 | 204,885,879 |
| 小計 | 204,885,879 | 0 | 0 | 204,885,879 |
| 合計 | 1,785,932,318 | 0 | 1,581,046,439 | 204,885,879 |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|------------|
| 建物 | 55,232,704 | 48,932,474 | 6,300,230 |
| 器具及び備品 | 157,762,068 | 86,142,524 | 71,619,544 |
| 合計 | 212,994,772 | 135,074,998 | 77,919,774 |

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 助成金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|--------------------|----------|-------|------------|------------|-------|-------------|
| 助成金 資本市場振興財団助成金 | 資本市場振興財団 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 指定正味財産 |
| 合計 | | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | — |

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 内 容 | 金 額 |
|---------------------------|------------|
| 経常収益への振替額 目的達成による指定解除額 | 10,000,000 |
| 合計 | 10,000,000 |

7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・器具及び備品

電話機器、複合機である。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運営に係る費用に充てるため、円建ての預貯金、円建ての債券、円建ての公社債投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、公社債投資信託であり市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規則に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っている。

②市場リスクの管理

資産運用担当者は、毎月、資産の運用から生じた前月の収益の状況について事務局長に報告している。

9. 資産除去債務関係

事務所の転貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を有している。資産除去債務の負債計上に代えて、事務所の退去時における原状回復にかかる債務を合理的に見積り、そのうち当該会計年度の負担に属する金額を費用に計上している。